

(提案1)

○委員の決定（追加2件）

（東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授	第一部会員
箱田 裕司	九州大学大学院人間環境学研究院教授	第一部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部客員教授・名古屋大学名誉教授	第二部会員
石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
浅見 徹	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
鈴木 雅一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
向殿 政男	明治大学理工学部情報科学科	連携会員

（東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
川井 秀一	京都大学生存圏研究所教授	第二部会員
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
鬼頭 宏	上智大学経済学部教授	連携会員

○委員の決定（追加2件）

（国際委員会アジア学術会議分科会）

氏名	所属・職名	備考
園田 茂人	東京大学大学院情報学環東洋文化研究所 教授	連携会員

（国際委員会 ICSU 附置委員会対応小分科会）

氏名	所属・職名	備考
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市 工学専攻教授	第三部会員
五條堀 孝	大学共同利用機関法人情報・システ ム研究機構国立遺伝学研究所副所 長・教授	連携会員
柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センタ ー教授	連携会員

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会	国際計測連合(IMEKO)の活動を国内外に広報及び活動支援について	10名以内の会員又は連携会員			総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会	国際計測連合(IMEKO)の活動を国内外に広報及び活動支援について	10名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会IMEKO世界大会準備小委員会	1. 2012年9月韓国で開催されるIMEKO理事会および関連役員会での、日本での世界大会開催の意思表明のための細部にわたる準備活動 2. 2015年チェコ共和国で開催されるIMEKO理事会におけるIMEKO2021世界大会の日本招致決定に向けた準備活動 3. その他、IMEKO2021世界大会招致に係わる事項に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成24年8月24日～平成26年9月30日			(新規設置)		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載			総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会IMEKO世界大会準備小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	設置期間: 平成24年8月24日～平成26年9月30日			(新規設置)		
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則
この決定は、決定の日から施行する。

総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IMEKO 分科会小委員会
の設置について

分科会等名： **IMEKO 世界大会準備小委員会**

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 電気電子工学委員会				
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者				
3	設置目的	計測に関する科学技術の発展を推進する国際学術連合である International Measurement Confederation (IMEKO：国際計測連合) が、3年に一度開催する IMEKO 世界大会を 2021 年に、日本に招致することに向けた様々な準備活動を具体的に推進することを目的とする。 そのために、2015 年の IMEKO 理事会での 2021 年 IMEKO 世界大会の主権国決定にむけた、コンセプト作成、具体案作成など周到な準備活動を行うことを目標とする。				
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・2012 年 9 月韓国釜山市で開催される IMEKO 理事会および関連役員会での、日本での世界大会開催の意思表示のための細部にわたる準備活動に関する事項。 ・2015 年チェコ共和国プラハ市で開催される、IMEKO 理事会における IMEKO2021 世界大会の日本招致決定に向けた準備活動に関する事項。 ・その他、IMEKO2021 世界大会招致に係わる事項。 				
5	設置期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">時限設置</td> <td>平成 24 年 8 月 24 日～26 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成 24 年 8 月 24 日～26 年 9 月 30 日	常設	
時限設置	平成 24 年 8 月 24 日～26 年 9 月 30 日					
常設						
6	備考	設置期間に関しては、第 23 期にも引き続き設置を希望する (～平成 27 年 9 月 30 日まで)				

【分科会】

○委員の決定（追加3件）

（健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会）

氏名	所属・職名	備考
大島 伸一	独立行政法人国立長寿医療研究センター総長	第二部会員

（薬学委員会）

氏名	所属・職名	備考
藤井 信孝	京都大学特別教授	連携会員

（地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会）

氏名	所属・職名	備考
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所教授・所長	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IMEKO分科会IMEKO世界大会準備小委員会）

氏名	所属・職名	備考
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
舘 暲	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員
石川 正俊	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員

国際交流内規の改正（共同主催部分）について

平成 24 年 8 月 24 日

1. 背景

平成 25 年度開催の共同主催国際会議に関する閣議口頭了解手続の過程において、会議が対象とする学問分野に偏りがあるとの指摘があったため、国際会議主催等検討分科会において、問題点の有無や選定方法の在り方について審議を行った。

その結果、①まずは、より多くの申請が可能となるように申請要件や申請手続を簡略化すること（これまでは、申請約 10 件／年、採択 7 件／年）、②その上で、同分科会において柔軟な選考が行えるようにすること等の意見が取りまとめられ、申請要件を定めた規定を整備することとなった。

2. 趣旨

同分科会の審議を受け、日本学術会議が共同主催する国際会議について、国際交流内規の申請要件や申請手続に関する規定を改正するものであり、改正の結果を、本年 9 月頃から開始する予定の平成 27 年度共同主催国際会議の募集に反映させるため、今回の幹事会で承認をお願いするもの。

なお、同内規の改正に伴い、参考に添付した選定方針により、分科会で選考を行うこととなる。

3. 変更点

①第 31 条に掲げる共同主催の要件の大部分を廃止、又は下位の「第 22 期共同主催国際会議選定方針」（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定）に移動する。

理由：共同主催国際会議への申請要件を緩和することにより、幅広く申請を受け付けるため。

②第 32 条に定める共同主催国際会議申請書（様式 9）を簡略化する。

理由：申請書を簡略化することにより、申請時点で詳細が決定していない国際会議についても申請をしやすくするため。

③第 33 条の規定に「主催等検討分科会における審議は、会議を開催する前々年度の 2 月末までに終えなければならない。但し、複数回に分けて結論を出すこともできる。」との文言を付け加える。

理由：主催等検討分科会における審議を複数回に分けて行い、1 回目の審議で採用に至らなかった会議も、準備を整えた上で、再度の審議を経て採用されることを可能とするため。

4. 課題

今回の選定方法の見直しを踏まえ、共同主催国際会議の採択数を増やす場合には、財政局との調整が必要となる可能性がある。

「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(共同主催の要件)</p> <p>第31条 共同主催とする国際会議は、<u>原則として、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。</u></p> <p>(1) 国際会議の開催について、次の要件を満たすことが明らかであること。</p> <p>ア 母体団体において、国際会議の日本開催が決定したものであること。</p> <p><u>イ 関係分野に影響を与え学術の振興に寄与するものであること。</u></p> <p>(削除) ※「第22期共同主催国際会議選定方針」（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定。以下「選定方針」と言う。）に移動</p> <p>(削除)</p> <p>(削除) ※「選定方針」に移動</p> <p>(削除)</p> <p>(削除) ※「選定方針」に移動</p> <p>(2) 国際会議が次の一の性格を備えるものであること。</p> <p>ア 主題となる研究の我が国の水準が世界水準を超えているものであること。</p> <p>イ 主題となる研究が複合又は学際領域のものであること。</p>	<p>(共同主催の要件)</p> <p>第31条 共同主催とする国際会議は、<u>次の各号に掲げる要件に該当するものでなくてはならない。</u></p> <p>(1) 国際会議の開催について、次の要件を満たすことが明らかであること。</p> <p>ア 母体団体において、国際会議の日本開催が決定したものであること。</p> <p>※第31条(2)のオから移動</p> <p><u>イ 母体団体の協力が得られること。</u></p> <p><u>ウ 国際会議に対応する学術研究団体に設置される運営のための委員会（以下「運営委員会」という。）が、既に国際会議の計画及び準備を進めていること。</u></p> <p><u>エ 国際会議の構成、予算、主要題目及び日程等が適当であること。</u></p> <p><u>オ 国外参加国10か国、国外参加者50人以上となることが明らかであること。</u></p> <p><u>カ 国内外の代表的科学者等の参加が予定されていること。</u></p> <p>(2) 国際会議が次の一の性格を備えるものであること。</p> <p>ア 主題となる研究の我が国の水準が世界水準を超えているものであること。</p> <p>イ 主題となる研究が複合又は学際領域のものであること。</p>

(削除)

ウ 我が国及び世界において共通する科学的諸問題の解決を促進するものであること。

※第31条(1)のイに移動

エ 時代の要請する主題であって優先性が高いものであること。

(3) 学術会議が国際会議の母体団体と次の要件の一に該当する関係を有するものであること又は加入国際学術団体が後援する国際会議であること。

ア 加入国際学術団体又はその下部機構が母体団体であること。

イ 学術会議と緊密な連絡の必要性のある国際学術団体が母体団体であること。

(申請)

第32条 共同主催の申請をしようとする国際会議に対応する学術研究団体の代表者は、当該会議の日本開催が決定したときは、様式第9に定める申請書をもって会長に申請を行うことができる。

2 前項の申請書は、国際会議を開催する年度の3年度前の11月末日までに提出するものとする。

(共同主催の審議)

第33条 会長は、前条第1項の申請書を受理したときは、共同主催の候補の選定のため、国際委員会に審議させるものとする。

2 国際委員会は、同委員会に置かれる国際会議主催等に関する分科会（以下「主催等検討分科会」という。）において、前項の審議を行わせるものとする。

3 主催等検討分科会は、前項の審議を行うため、各部に当該会議の共同主催の適否等につ

ウ 主題となる研究が人文科学部門及び自然科学部門を複合する領域のものであること。

エ 我が国及び世界において共通する科学的諸問題の解決を促進するものであること。

オ 関係分野に影響を与え学術の振興に寄与するものであること。

カ 時代の要請する主題であって優先性が高いものであること。

(3) 学術会議が国際会議の母体団体と次の要件の一に該当する関係を有するものであること又は加入国際学術団体が後援する国際会議であること。

ア 加入国際学術団体又はその下部機構が母体団体であること。

イ 学術会議と緊密な連絡の必要性のある国際学術団体が母体団体であること。

(申請)

第32条 共同主催の申請をしようとする国際会議に対応する学術研究団体の代表者は、当該会議の日本開催が決定したときは、様式第9に定める申請書をもって会長に申請を行うことができる。

2 前項の申請書は、国際会議を開催する年度の3年度前の11月末日までに提出するものとする。

(共同主催の審議)

第33条 会長は、前条第1項の申請書を受理したときは、共同主催の候補の選定のため、国際委員会に審議させるものとする。

2 国際委員会は、同委員会に置かれる国際会議主催等に関する分科会（以下「主催等検討分科会」という。）において、前項の審議を行わせるものとする。

3 主催等検討分科会は、前項の審議を行うため、各部に当該会議の共同主催の適否等につ

いて意見を聴くことができる。

4 主催等検討分科会における審議は、会議を開催する前々年度の2月末までに終えなければならぬ。

但し、複数回に分けて結論を出すこともできる。

様式第9（第32条関係）

平成 年 月 日

日本学術会議
会長

殿

(学術研究団体名)
(代表者名)

印

平成 年度共同主催国際会議申請書

下記の国際会議が日本で開催されることが決定しましたので、貴会議が同国際会議を(学術研究団体名)と共同して開催されるよう申請します。

記

平成 年に共同主催を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文： 英文：
開催時期	
開催場所	
主催団体	
後援等団体	※多い場合は主要なもののみ記載。
母体団体	和文： 英文：
参加予定者数等	国外 人 国内 人 計 人 [カ国・地域]
会議使用言語	
会議概要 (会議の意義・目的や日本開催の経緯等について)	

いて意見を聴くことができる。

(新設)

様式第9（第32条関係）

平成 年 月 日

日本学術会議
会長

殿

(学術研究団体名)
(代表者名)

印

(国際会議名) の共同主催について(申請)

標記国際会議が日本で開催されることが、年 月 日の(国際学術団体名及び国際会議名)で決定しましたので、貴会議が同国際会議を(学術研究団体名)と共同して開催されるよう申請します。

なお、会議の計画概要等は別紙説明書のとおりです。

て簡潔に記載。)											
開催経費の財源	<table border="1"> <tr><td>参加費</td><td>千円</td></tr> <tr><td>助成金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>千円</td></tr> </table>	参加費	千円	助成金	千円	寄付金	千円	その他	千円	計	千円
参加費	千円										
助成金	千円										
寄付金	千円										
その他	千円										
計	千円										
[募金団体]											
連絡先 (氏名・所属・肩書・住所・電話番号等)	氏名: (所属・肩書) 住所: 電話番号: E-mail:										
提出資料 (申請時に作成可能な資料がある場合は、チェックして下さい。様式任意。)	<input type="checkbox"/> 会議内容(会議の構成、主要プログラム、展示・一般向けプログラムの有無等を記載) <input type="checkbox"/> 日程表(表形式にし、午前・午後、夜の別に内容を記載) <input type="checkbox"/> 会議プロシーディングス(印刷及び配布方法を明記) <input type="checkbox"/> 著名な国外・国内参加者(氏名、所属、受賞歴等) <input type="checkbox"/> 組織委員会の構成等(発足年月日、学術研究団体との関係等) <input type="checkbox"/> 会議の主題となる学問分野及び近年の研究成果に関する資料 <input type="checkbox"/> 会議の収支予算書 <input type="checkbox"/> その他の資料()										

※現時点で未定の場合は、未定である旨記載してください。

※提出資料欄でチェックした資料については、審査の過程で提出をお願いする場合があります。

説明書記載事項

- 1 会議の名称(和文名・英文名)
- 2 主催 日本学術会議(希望)、学術研究団体名
- 3 後援 (学術研究団体名等)
- 4 開催時期(平成年月日、期間)
- 5 開催場所(会場(会議・レセプション)名、都道府県市区町村名)
- 6 会議の性格と目的(会議の種類、開催周期、開催目的、国際学術団体と日本学術会議との関連及び経緯、学術研究団体と国際学術団体との関係等)
- 7 日本開催の経緯と意義(日本開催の要望及び決定の状況、過去の開催状況、日本での開催は何回目になるか、国際会議開催の一般的な意義等)
- 8 会議計画の概要
 - (1) 会議の構成(総会、委員会、セッション、ポスターセッション等を明記)
 - (2) 主要題目(今回会議のメインテーマ、各セッションの予定テーマ等を明記)
 - (3) 日程表(表形式にし、午前、午後、夜の別に行う会議内容を明記)
 - (4) 会議使用語(使用語と同時通訳の有無を明記)
 - (5) 参加予定国(国名、国数)
 - (6) 参加予定者数(国外、国内、及び同伴者)
 - (7) 会議プロシーディングス(印刷及び配布方法を明記)
 - (8) 展示(学術、商業の区別を明記)
 - (9) 著名な国外、国内参加者(氏名、所属、受賞歴のある場合はコメントをつける)
 - (10) 予算 収入(参加費、寄付金、国費希望額、補助金等)
支出
- 9 その他
 - (1) 運営委員会の組織構成等(運営委員会の発足年月日、学術研究団体との関係)
 - (2) 連絡責任者(氏名、所属、住所、電話)
 - (3) 募金団体

附則

この決定は、決定の日から施行する。

共同主催国際会議タイムスケジュール（新）

年度	月	申請学会	日本学術会議
3年度前	9月		○共同主催国際会議の募集 (HP、ニュースメール、『学術の動向』等に掲載。募集要項を送付。)
	10月	申請事前相談	
	11月末	■申請書提出締切	
	12月		○主催等分科会委員に申請書を送付
	1月		書面審査
	2月	国際会議主催等検討分科会でのヒアリング審査	
3月		○日本学術会議幹事会で共同主催候補を決定（保留会議を報告）	
2年度前		保留会議への助言・協力	
	2月	国際会議主催等検討分科会での再ヒアリング審査(保留会議のみ) ※再ヒアリング審査は、次年度申請会議のヒアリング審査と同時に行う。	
	3月		○日本学術会議幹事会で共同主催候補を最終決定
前年度	4月	■会議の準備状況に関する資料の提出 (閣議口頭了解・予算要求用)	
	6月		○閣議口頭了解 → 正式決定の通知
	7月	準備・運営に関する合意書締結	
	8月		○皇室御臨席の希望調査 ○開催年度経費概算要求（財務省）
	12月		○開催年度予算政府案決定
3月		○開催年度予算成立	
開催年度	各会議の開催日程に応じて	■本会議に係る資料作成（開催前） ■本会議に係る資料作成（開催後）	○内閣総理大臣メッセージの取得 ○本会議開催対応 ○経費執行

様式第9（第32条関係）【記載例】

平成 年 月 日

日本学術会議

会長

殿

(学術研究団体名)

(代表者名)

印

平成〇〇年度共同主催国際会議申請書

下記の国際会議が日本で開催されることが決定しましたので、貴会議が同国際会議を（学術研究団体名）と共同して開催されるよう申請します。

記

平成〇〇年に共同主催を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：第■回国際〇〇〇学会議 英文：THE Xth International Conference 〇〇〇（略称：ICO）
開催時期	平成××年××月××日～××月××日（×日間）
開催場所	〇〇県〇〇市（国立〇〇会館、〇〇〇〇〇ホテル）
主催団体	〇〇法人日本〇〇学会、日本学術会議（希望）
後援等団体	（協賛）日本〇〇機構（予定）等 （後援）〇〇省、〇〇県、〇〇市、△△学会、□□研究所等 ※多い場合は主要なもののみ記載。
母体団体	和文：国際〇〇〇学会 英文：International Society of 〇〇〇（略称：ISO）

参加予定者数等	国外 150 人 国内 500 人 計 650 人 [24 カ国・地域]										
会議使用言語	英語 (同時通訳：有 開会式のみ)										
<p>会議概要 (会議の意義・目的 や日本開催の経緯 等について簡潔に 記載。)</p>	<p>第■回国際○○○学会議は、国際○○○学会が▲年ごとに開催する国際会議であり、19××年の第1回から当会議で■回を迎える、○○○学分野で最も歴史のある国際会議である。</p> <p>日本での開催は、第◆回以来、○年振り、○回目の開催となる。</p> <p>○○○学は、□□の基礎要素である△△の中核を成し、○○の少数多体系である○○を研究する学問である。近年は、高温・高密度状態の○○物質や○○における○○合成過程の研究が著しい発展を遂げている。</p> <p>○○○学は、……における日本の研究水準を高め、世界における……に対して多大な貢献をしており、今後の……について大きく期待されている。</p> <p>この度の第■回国際○○○学会議では、「21 世紀における……の新潮流」をメインテーマに、○○○を越える○○、○○・○○○の○○力学、○○○構造、○○中での○○○の性質の応用等を主要題目として、研究発表と討論が行われることとなっている。</p> <p>この会議を日本で開催することは、我が国で……中の○○を全世界の研究者に大きくアピールし、多くの研究者の参画を促す絶好の機会となり、我が国の○○○学に関する研究を一層発展させる契機となる。</p>										
<p>開催経費の財源</p> <p>[募金団体]</p>	<table border="0"> <tr> <td>参加費</td> <td>21,800 千円</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td>3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>600 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,200 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,100 千円</td> </tr> </table> <p>(財) 日本○○財団</p>	参加費	21,800 千円	助成金	3,500 千円	寄付金	600 千円	その他	1,200 千円	計	27,100 千円
参加費	21,800 千円										
助成金	3,500 千円										
寄付金	600 千円										
その他	1,200 千円										
計	27,100 千円										

<p>連絡先 (氏名・所属・肩書・住所・電話番号等)</p>	<p>氏名:○○ ○○ (所属・肩書 ○○大学大学院◇◇学研究科◆◆◆◆専攻 教授)</p> <p>住所:〒113-○○○○ 東京都○○区□□1-5-45</p> <p>電話番号:03-◇◇◇◇-●●●●</p> <p>E-mail:aaaa.aaaaaa@aaa.go.jp</p>
<p>提出資料 (申請時に作成が可能な資料がある場合は、チェックして下さい。様式任意。)</p>	<p><input type="checkbox"/> 会議内容 (会議の構成、主要プログラム、展示・一般向けプログラムの有無等を記載)</p> <p><input type="checkbox"/> 日程表 (表形式にし、午前・午後、夜の別に内容を記載)</p> <p><input type="checkbox"/> 会議プロシーディングス (印刷及び配布方法を明記)</p> <p><input type="checkbox"/> 著名な国外・国内参加者 (氏名、所属、受賞歴等)</p> <p><input type="checkbox"/> 組織委員会の構成等 (発足年月日、学術研究団体との関係等)</p> <p><input type="checkbox"/> 会議の主題となる学問分野及び近年の研究成果に関する資料</p> <p><input type="checkbox"/> 会議の収支予算書</p> <p><input type="checkbox"/> その他の資料 ()</p>

※現時点で未定の場合は、未定である旨記載してください。

※提出資料欄でチェックした資料については、審査の過程で提出をお願いする場合があります。

第22期共同主催国際会議選定方針

〔平成23年11月22日
国際委員会国際会議主催等検討分科会決定〕

改正 平成24年6月28日国際委員会国際会議主催等検討分科会決定

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「国際内規」という）第33条第2項の規定に基づき、本分科会において審議する共同主催国際会議の候補の選定のため、第22期共同主催国際会議選定方針を次のように定める。

1 選定の基本方針

日本学術会議が共同主催する国際会議は、国内外の学術の振興に寄与する国際会議で、わが国科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議が主催するに相応しいものとし、各学問分野のバランスを考慮して選定する。

なお、第22期においては、選定にあたって特に下記の事項を考慮するものとする。

- ・会議の主題が分野横断的なもの
- ・世界的な緊急の諸課題の解決に貢献するもの
- ・萌芽的な研究領域等、中・長期的に見て積極的に支援すべきもの

2 選定の基準

共同主催国際会議の選定は、申請のあった国際会議について、次に掲げる各項目の具備状況を比較考量して、これを行うものとする。

- (1) 国際的な学術の発展に資すると認められるもの。
- (2) 国内の学術の発展に資すると認められるもの。
- (3) 主催学術研究団体において準備及び運営の体制が整備されており、母体団体の十分な協力が得られると認められるもの。
- (4) 開催計画が堅実で、会議の規模、構成、予算、主要題目及び日程等が適当であると認められるもの。
- (5) 国内外の代表的科学者等の参加が予定されているもの。

3 選定の手順

国際会議主催等検討分科会（以下「分科会」という。）における共同主催国際会議の選定は、次の手順により行う。

- (1) 事務局は、申請書類を、各部の所掌する分野ごとに分類した上で、分科会に送付する。
- (2) 分科会において、前項の申請書類について、当該部から選出された委員が分担して書面審査を行う。委員は、国際内規及び本選定方針に従って、共同主催国際会議として適当と思われるものを選定し、委員長に報告する。
なお、分科会は書面審査にあたって、国際内規第33条第3項に基づき、各部に意見を求めることができる。
- (3) 分科会は、以下の手順により第1次選考を行い、共同主催国際会議の候補の決定を行う。
 - ア 国際会議の申請者からのヒアリングを実施する。
 - イ 各委員は、国際内規及び本選定方針に基づき、申請会議の順位を決定し、委員長に提出する。
 - ウ 分科会は、前号の順位及び各分野のバランス等を総合的に勘案し、共同主催の候補となる会議を決定する。
ただし、その時点で共同主催の適否を判断できない会議がある場合は、その会議を保留の扱いとする。
なお、共同主催に適当でないと判断されたもののうち、後援規定の要件を満たすものについては、後援の可能性ありとの意見を付すものとする。
- (4) 分科会は、前項で保留の扱いとした会議について、運営方法等に改善の余地がある場合は、協力して共同主催に適切な会議となるよう努める。
- (5) 分科会は、保留の扱いとした会議について、前項の措置を行った上で、再度ヒアリングを実施（第2次選考）し、最終的に当該年度の共同主催の候補となる会議を決定する。
なお、最終的に共同主催の候補にならなかったもののうち、後援規定の要件を満たすものについては、後援の可能性ありとの意見を付すものとする。

附 則（平成24年6月28日国際委員会国際会議主催等検討分科会決定）

この決定は、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部改正（平成24年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）の施行の日から施行する。

(提案7)

○平成24年度代表派遣について実施計画の一部変更

会議名称	会期	開催地 (国)	派遣 人員	変更内容	変更理由
第5回アイエイピ ー若手科学者会 議 2012	2012年 9月11日 ～ 9月14日	天津 (中国)	2	平成24 年度計画 から削除	日本学術会議会長名 で若手アカデミー委 員会から推薦した2 名の派遣候補者が主 催者の選考から漏れ、 代表者を会議に派遣 できなくなったため、 平成24年度計画から 削除する。

提案8、9別添資料なし



Global Young Academy
The voice of young scientists around the world

"Shaping the Future of Young Academies"

October 31 – November 1, 2012

Preliminary program

31 October		1 November	
10:00-10:10	Opening	10:00-10:40	Parallel panels on various issues
10:10-10:20	Layout of the program and practical info	10:40-11:00	General report on panel discussion
10:20-11:00	GYA report on founding new NYAs	11:00-11:30	Presentation of successful formats - Dutch DJA on Wheels - Canadian Egg-heads and bacon ...
11:00-11:20	Discussion group formation according to joined "issues" <i>[collected before meeting]</i>	11:30-11:50	Coffee break
11:20-11:40	Coffee Break	11:50-12:30	Parallel panels
11:40-12:30	Introduction of 12 "established" Academies <i>[3+1 minutes each, presentations collected beforehand, fixed template]</i>	12:30-13:00	Reports and general discussion
12:30-14:00	LUNCH	13:00-14:30	LUNCH
14:00-14:35	Introduction of 8 "established" Academies	14:30-15:00	Networking -free space to meet-
14:35-15:20	Introduction of 10 "planned" Academies	15:00-15:30	
15:20-15:40	Coffee break	15:30-15:50	Short talk?
15:40-16:20	Discussion in groups about one or two key issues <i>[Setup: all in one room with whiteboards, one discussion leader. Meant to have people mingle & meet asap]</i>	15:50-16:10	Coffee break
16:20-17:00	Groups report about their conclusions/issues and discussion	16:10-16:40	Parallel panels
17:00-18:00	Free slot with availability of rooms? Drinks?	16:40-17:00	General panel report
		17:00-17:30	Networking -free space-
		17:30-18:00	General discussion and conclusions

公開シンポジウム「超高齢社会の女性の健康問題を解決する新しい視点—体力
医学研究における男女共同参画活動の推進に向けて、女性研究者からの提案学」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、
日本体力医学会
2. 後 援：なし
3. 日 時：平成 24 年 9 月 14 日（金） 13：00～14:30
4. 場 所：岐阜県 岐阜市 岐阜県岐阜市長良福光 2 6 9 5 - 2
岐阜都ホテル 2 階
5. 分科会の開催：なし
6. 開催趣旨：

多くの学術分野において男女共同参画の推進が図られている。日本学術会議第二部健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会でも健康・スポーツ科学分野における男女共同参画推進のための調査研究を行ってきた。

健康・スポーツ科学分野で最も大規模学会である日本体力医学会（理事長：下光輝一（日本学術会議連携会員））では、当該分野の男女共同参画を推進する目的で、今年度から男女共同参画推進委員会（委員長：田畑泉（日本学術会議二部会員））を立ち上げた。本シンポジウムでは、各領域の専門家により、今後の健康・スポーツ科学分野における男女共同参画の方向性と具体的な方策を討議する。

7. 次 第：

13：00～13：05 開会の挨拶

下光輝一（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事長、健康・体
力づくり事業財団理事長）

13：05～13：25 超高齢社会における高齢女性のフィットネス（もっとしなやかに、もっとしぶとく）

木村みさか（京都府立医科大学医学部保健看護研究科教授）

13：25～13：45 美しい身体・舞踊動作を科学する ～体力科学の視点から～
水村真由美（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科准教授）

13：45～14：05 細胞（いのち）の住処としての身体 ～重力健康科学と和の環境の利用～
跡見順子（東京大学アイソトープ総合センター名誉教授）

14：05～14：25 日本学術会議における男女共同参画

田畑泉（日本学術会議第二部会員、日本学術会議健康・スポーツ科学分科会委員長、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会委員、立命館大学スポーツ健康科学部学部長教授）

14：25～14：30 まとめ

下光輝一（日本学術会議連携会員、日本体力医学会理事長、健康・体力づくり事業財団理事長）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

公開シンポジウム「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス」の開催について

1. 主 催：日本学術会議薬学委員会チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会
2. 共 催：日本薬学会
3. 後 援：未定
4. 日 時：平成 24 年 9 月 25 日（火）13：00～17：00
5. 場 所：慶應義塾大学薬学部芝共立キャンパス
6. 分科会の開催：シンポジウム終了後に開催予定
7. 開催趣旨：薬学教育 6 年制の第一期生が医療現場で活躍を始めた。また本年より薬剤師の病棟業務加算算定が開始となり、チーム医療への参画による薬物治療のさらなる質向上が望まれている。片や薬剤師職能専門化の深化とともに、新たな職能拡大も視野に入れた検討が始まっている。激しく変化する医療の場で、薬剤師はどこに照準を合わせるべきか。患者中心の医療を遂行し、社会の期待にこたえられる、芯の通った薬剤師の活動を広く発信する。
8. 次 第：
13：00 主催者側挨拶
西島正弘（日本学術会議連携会員、日本薬学会会頭）
橋田 充（日本学術会議第二部会員、京都大学大学院薬学研究科教授）
13：15 チーム医療と薬剤師キャリアについて（仮）
中井清人（厚生労働省医薬食品局総務課課長補佐）
13：35 地域におけるチーム医療（仮）
矢作直也（筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）
13：55 医療チームの中で薬剤師に期待すること（仮）
若生治友（ネットワーク医療と人権・理事長）
14：15 薬剤師レジデント制度の現状と課題
橋田 亨（神戸市立医療センター中央市民病院・院長補佐兼薬剤部長）
14：35 海外の状況（グローバルスタンダード）について
英国の場合：上村直樹（東京理科大学薬学部教授）
平井みどり（日本学術会議連携会員、神戸大学医学部附

属病院教授・薬剤部長)

14：55－15：10 （ 休憩 ）

15：10 専門薬剤師制度の現状と課題

安原真人（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学医学部附属
病院教授・薬剤部長）

15：30 チーム医療で薬剤師に期待すること（仮）

松尾清一（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院医学研究科
教授・医学部附属病院長）

16：00 総合討論

望月真弓（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学薬学研究科教授）

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

「第11回産学官連携推進会議」の開催について

1. 主催

内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本経済団体連合会、日本学術会議、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、情報通信研究機構、日本学術振興会、物質・材料研究機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構

2. 開催日時

平成24年9月28日（金）10:00～17:00
（展示は27日・28日）

3. 開催場所 東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）

4. 開催趣旨

産学官連携に携わる全国の大学、企業、行政等のリーダーや第一線の研究者、実務者が一堂に会し、産学官連携に向けた具体的課題を研究討議するとともに、情報交換、対話・交流等を図る目的で開催するものである。産学官の関係者が集い、今後の我が国の目指すべき方向性について英知を結集して考えることは、非常に意義深いことだと考えられる。日本学術会議は、平成14年度から毎回、主催機関となっている。

5. 主な内容(予定)

○テーマ

「我が国の未来のイノベーションを支える科学技術の推進」（仮称）

○会議スケジュール

9月28日（金）10:00～17:00

- ① 開会 内閣総理大臣のメッセージ
- ② 基調講演 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）による講演
- ③ 特別講演 佐川 真人（インターメタリックス(株)代表取締役）
「ネオジム磁石の発明と工業化」
中村 道治（(独)科学技術振興機構理事長）
「ホログラフィー電子顕微鏡の開発と未知への挑戦
－故外村彰博士の偉業をたたえる－」
- ④ 特別報告 荒川 泰彦（日本学術会議第3部副部長、東京大学生産技術研究所教授）

「LSI 革新に向けたフォトニクスとエレクトロニクスの融合」

岡野 光夫（日本学術会議会員、東京女子医科大学先端生命医科学研究所所長・教授）

「再生医療の開始と今後の展望」

⑤ 産学官連携功労者表彰（表彰状授与、内閣総理大臣賞プレゼンテーション）

⑥ パネルディスカッション

「科学技術イノベーションの実現のために」

コーディネーター：相沢 益男（総合科学技術会議議員）
奥村 直樹（総合科学技術会議議員）

パネリスト：

上山 隆大（上智大学経済学部教授・学部長（専門委員））

多々納 裕一（京都大学防災研究所社会防災研究部門教授）

笠木 伸英（日本学術会議連携会員、（独）科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー）

竹内 誠（アステラス製薬株式会社執行役員・研究本部研究推進部長）

※その他、主催機関等による展示と、若手研究者による科学・技術説明会を併せて実施

6 備考 昨年度に引き続き、9月27日（木）～28日（金）に開催予定の「イノベーション・ジャパン2012」と同時開催する予定。産学官連携推進会議は、講演会、産学官連携功労者表彰、若手研究者による科学・技術説明会並びに関連展示（主催独立行政法人、受賞者及び説明会発表者）を担当し、産学連携に関する各種展示を行う「イノベーション・ジャパン」と相乗効果を図り、全体として効果的な事業とする。

（参考）「イノベーション・ジャパン2012」の概要

我が国の産学連携を協力を推進するための、国内最大規模の産学マッチングの場。大学等から創出された研究成果の社会還元を促進し、技術移転並びに産学連携への端緒となることを目的とする。大学等から産業界に対して、研究成果を成果物やパネル等で紹介する展示会を実施。また、産業界からの連携提案をテーマにした展示や、開発技術を産業化へ繋げる際の施策情報を提供する場として、セミナー等を実施する総合イベントである。

主催は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、共催は内閣府、文部科学省、経済産業省。

日本経営史学会第 48 回大会パネル・ディスカッション

経済政策史資料保存促進のために、いま何が必要か？

—公文書管理法と現代経済史・経営史資料—

(What needs to be done to promote preservation of economic policy archives?
—Public Record and Archives Management Acts and their significance for
Business and Economic History in Japan—)

の開催について

1. 主 催：日本学術会議経済政策史資料適正保存促進分科会
2. 共 催：日本経営史学会
3. 日 時：平成 24 年 11 月 4 日（日） 9：00～12：00
4. 場 所：明治大学駿河台校舎
（〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1）
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：

本パネルは、現代日本における経済政策関連の公的文書の保存と管理の現状を探り、これらの文書のうちで次世代以降の経済政策策定資料および現代経済史資料として保存すべきものの選択と保管の方法を多面的に考究し、それらの現状の改善を提案することをめざしている。

この目的に資するため、私たちは日本学術会議第一部に「現代経済政策史資料適正保存推進分科会」を設置し、平成 21 年度から現在にいたるまで、経済政策にかかわる行政部署の資料的保全・保管の現地訪問調査を実施してきた。その対象は、国内の地方 8 公文書館、中央の 4 公的機関と 1 民間（博物館）文書室、2 独立行政法人、そして国外（アジア地域）の 4 文書館、合計 19 機関である。

この実態調査の結果、(a) 文書管理は、それが体系的・精力的に実施されている機関にあっても通常業務の二の次におかれ、しかも文書保存・管理関連の業務量が増大するにも拘らず人員と予算が削減される傾向にあること、(b) とりわけ中央省庁にあっては、経済政策文書の管理保存には秩序だった体系的な道筋が確立しておらず、それゆえにどのような性格の文書がどの程度史的文書として文書館に保存されているかも判然としないこと、が分かった。

この理解にもとづき、私たちは、行政府（中央ならびに地方）が実施する経済政策（財政・金融・通商産業・国土交通・地域経済・労働経済・社会保障・社会福祉など）の立案過程と実施にかかわる資料の史的文書としての最適な選

扱・保存・公開のためには、従来の日本における文書保存体系とは異なる新しい発想と制度とが必要であるという提言をまとめた。

本パネルではまず、分科会長として提言とりまとめの中心となった尾高煌之助一橋大学名誉教授が、現状における公文書管理・保存の実態と提言内容を紹介する基調報告を行う。その上で、国立公文書館長や元内閣府公文書管理委員会委員をふくむ公文書管理・利用の専門家と、企業文書、海外文書の専門家をまじえたパネル・ディスカッションを試みる。そして最後に、現代経済史・経営史資料の管理と保存についての全体討論を行い、公文書管理のあり方に関する議論を喚起したい。

7. 次 第：

9:00-9:10

趣旨説明 中村尚史（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

9:10-9:50

基調報告 尾高煌之助（日本学術会議特任連携会員、一橋大学名誉教授）

「経済政策史資料保存促進のために」

‘Steps to promote preservation of economic policy archives’

9:50-11:20

パネル・ディスカッション

司 会 中村尚史（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

討論者 尾高煌之助（日本学術会議特任連携会員、一橋大学名誉教授）

高山正也（国立公文書館館長）

石原一則（神奈川県立公文書館資料課長）

阿部武司（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院経済学研究科教授・経済学研究科長）

吉川 容（三井文庫研究員）

瀬畑 源（一橋大学特任講師）

湯沢 威（学習院大学名誉教授）

11:20-12:00 全体討論

司 会 中村尚史（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

海洋放射能汚染に関する国際シンポジウム
—海洋へ与える福島原発事故の影響を探る—
(Fukushima Ocean Impacts Symposium: Exploring the impacts of the
Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant Accidents on the Ocean)
の開催について

1. 主 催：日本学術会議東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会
東京大学大気海洋研究所
米国ウッズホール海洋研究所

2. 共 催：東京大学政策ビジョン研究センター
横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター
国際交流基金日米センター
ゴードン アンド ベティーマア財団

3. 後 援：該当なし

4. 日 時：平成24年11月12日（月）09：00 ～ 19：00
11月13日（火）09：00 ～ 18：00
11月14日（水）15：00 ～ 17：40

5. 場 所：
東京大学本郷キャンパス 山上会館大会議室、伊藤謝恩ホール
(東京都文京区本郷7-3-1)

6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

すでに海洋放射能汚染の実態調査の結果については、国際的な研究集会（2012 AGU Ocean Sciences Meeting, Salt Lake City, Utah, USA、2012年2月や、ASLO Summer Meeting, Lake Biwa, Otsu, Japan、2012年7月）等でも議論されている。しかし、その実態と住民の健康、水産食品の安全性、水産業等への経済的影響や、それに対応する施策などについて、日本を中心とする国際的議論がなされておらず、当事国としてその場を構築する必要がある。

そこで、福島原発事故により放出された放射性物質が与えた潜在的な影響を、海の安全性、海洋生態系そして人体に対する科学的な検証に基づいて報告を行

い、現在、何を理解しているか、そしてまだ認識していない事柄について意見交換するとともに、これらの科学的根拠に基づき、リスク評価、経済的影響、政策的合意、これら重要課題の国民への情報伝達について、発表者やパネリスト、そして出席者を含めて、総括的な議論を行なうことを目的に、2011年6月にいち早く米国研究船を使って福島沖で海洋放射能汚染の実態調査を行った米国 Woods Hole Oceanographic Institute (WHOI)と東京大学大気海洋研究所と共同で、国内外の専門家を交えたシンポジウムを開催する。

8. 次 第 :

1 日目 (11月12日 : 山上会館)

8:45 9:00 趣旨説明

9:00 9:15 開会挨拶

大西 隆 (日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授)

9:15 10:15 講演 1 What happened?

中島 映至 (日本学術会議第三部会員、東京大学大気海洋研究所教授)

10:15 10:45 <休憩>

10:45 11:30 講演 2 Marine radionuclides- intro

Claudia Benitez-Nelson- ,U. So. Carolina

11:30 12:15 講演 3 Fukushima results in ocean

Ken Buesseler- ,Woods Hole Oceanographic Institution

12:15 13:30 <休憩>

13:30 14:15 講演 4 Marine radioecology- intro

Scott Fowler- IAEA Monaco Marine Radioactivity Lab

14:15 15:00 講演 5 Fukushima results in biota

Nick Fisher- SUNY Stony Brook

15:00 15:30 <休憩>

15:30 16:15 講演 6 Radiation safety/dose

James Seward- Lawrence Livermore Laboratory

16:15 17:30 パネル 1 Is seafood safe?

17:30 19:00 ポスター閲覧/レセプション

2 日目 (11月13日 : 山上会館)

9:00 9:15 本日の会議概要

9:15 10:00 講演 7 Fukushima ocean modeling

升本 順夫 (海洋研究開発機構地球環境変動領域上席研究員)

- 10:00 10:45 講演 8 Sediments, groundwater, rivers
 神田 讓太 (東京海洋大学海洋科学部海洋環境学科教授)
- 10:45 11:15 <休憩>
- 11:15 12:00 講演 9 What are economic costs?
 馬奈木 俊介 (東北大学大学院環境科学研究科准教授)
- 12:00 13:30 <休憩>
- 13:30 14:15 講演 10 What are risks of low level radiation?
 Dale Preston- Hirosoft International Corporation
- 14:15 15:00 講演 11 What are Policy lessons for Japan?
 中原 裕幸 (横浜国立大学総合的海洋教育・研究センター特
 任教授)
 西本 健太郎 (東北大学大学院法学研究科准教授)
- 15:00 15:30 講演 12 Communication & risks
 勝川 俊雄 (三重大学生物資源学部海洋個体群動態学研究室
 准教授)
- 15:30 16:15 <休憩>
- 16:15 17:30 パネル 2 Scientific input and media
- 17:30 17:45 まとめ
- 17:45 18:00 閉会挨拶
春日 文子 (日本学術会議副会長、国立医薬品食品衛生研究所
 安全情報部長)
- 19:00 会食

3 日目 (11月14日: 伊藤謝恩ホール)

- 15:00 15:10 開会挨拶
- 15:10 15:20 Radionuclides in ocean
 Ken Buesseler- Woods Hole Oceanographic Institution
- 15:20 15:30 Radionuclides in biota
 神田 讓太 (東京海洋大学海洋科学部海洋環境学科教授)
- 15:40 15:50 Health physics and risks
 James Seward- Lawrence Livermore Laboratory
- 15:50 16:00 Seafood safety/policy
 勝川 俊雄 (三重大学生物資源学部海洋個体群動態学研究室
 准教授)
- 16:10 16:20 Communications
 Martin Fackler- The New York Times
- 16:20 16:40 <休憩>

16:40 17:30 パネルディスカッション

司会：城山 英明（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

17:30 17:40 閉会挨拶

公開シンポジウム「植物保護科学におけるゲノム科学の利用」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会
2. 共 催：植物保護科学連合
3. 日 時：平成 24 年 11 月 13 日（火） 13：00～17：30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会開催：開催予定

6. 開催趣旨：

人口増加に対応できる食料の安定供給が喫緊の課題であり、農業生態系と自然生態系の共生を図りながら農業生産の増収及びその安定性を向上させることが必要になっている。植物保護科学の研究領域には、栽培植物を病害虫や雑草など有害生物から守り減収を回避するため、植物保護技術の革新的向上を目指した科学的基盤の構築が求められている。

植物保護科学分科会は、研究活動の深化を図るため、植物保護を学術活動の基盤とする研究者集団の日本応用動物昆虫学会、日本植物病理学会、日本農薬学会、日本雑草学会、植物化学調節学会により設立された植物保護科学連合と連携し、これまで、「気候変動と農業科学」「稲作と植物保護」「食料生産と生物多様性」など喫緊の課題を取り上げてシンポジウムを開催してきた。近年、ゲノム科学の一層の進展が認められ、植物保護研究への積極的な応用も試みられていることから、関連分野におけるゲノム科学との関わりを議論し、今後の研究活動の新たな展開を図る。

7. 次 第：

13:00～13:10

開会挨拶「シンポジウム開催にあたって」

白石友紀（日本学術会議連携会員、岡山大学大学院自然科学研究科教授）

13:10～13:50

特別講演「植物の環境ストレス応答機構の解明と分子育種への応用」

篠崎和子（東京大学農学生命科学研究科教授）

13:50～14:20 「植物の環境ストレス応答におけるエピジェネティック制御」

関 原明（理化学研究所植物科学研究センター植物ゲノム発現研究チームリーダー）

- 14:20～14:50 「スルホニルウレア系除草剤に対する抵抗性の獲得と ALS 遺伝子ファミリー—ミズアオイ属雑草を例に一」
汪光熙（名城大学農学部教授）
富永達（京都大学大学院農学研究科教授）
- 15:05～15:35 「農薬・ゲノムハイブリッド技術による作物保護の現状と展望」
清水 力（クミアイ化学工業（株）生物科学研究所次長）
- 15:35～16:05 「アルタナリア病原菌の植物寄生性を決定する CD 染色体の比較ゲノミクス」
柘植尚志（日本学術会議連携会員, 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）
- 16:05～16:35 「害虫の薬剤防除における課題：ゲノム科学からのアプローチ」
野田博明（農業生物資源研究所特任上級研究員）
- 16:40～17:30
まとめと総合討論
藤崎憲治（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

公開シンポジウム「先進的インビボサイエンス研究の推進」の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会機能医科学分科会
2. 共 催：北海道大学大学院医学研究科・北海道大学大学院薬学研究院
3. 後 援：北海道大学未来創薬医療イノベーション拠点形成、生理学会北海道地方会
4. 日 時：平成 24 年 11 月 19 日（月）13:00～17:00
5. 場 所：北海道大学医学部 フラテホール
6. 分科会の開催：有

7. 開催趣旨：機能医科学分科会では、インビボサイエンスの発展を推進するための一環として、シンポジウム開催を企画した。生命科学においては、過去半世紀以上にわたり個体から器官・組織、細胞・分子と、技術の限りを尽くして分析的手法により物質を追い求める研究が趨勢を極めてきた。一方、構成する物質の理解だけでは必ずしもこれらが形成する細胞、器官、個体の機能が解明されないことも判明している。生体の恒常性維持や薬物代謝、脳と末梢臓器の連関、成長や加齢のプロセスなどを考える際、試験管内研究を超えて個体レベルでの検討が必須となる。各種最先端機能イメージング装置や分子レベルの様々な研究ツールを手にした今こそ、インビボ（個体内）サイエンスを強力に推進発展させる基盤が整ったといえる。本シンポジウムでは、先端的手法を用いたインビボサイエンスを推進している我が国の代表的研究者により、インビボサイエンスを支える技術、インビトロ（試験管内）研究からインビボ研究への道筋、およびその方策としてのバーチャル臓器開発とその未来について講演を頂く。さらに、本シンポジウムは、札幌にて開催することにより、北海道地区における学術の振興にも貢献する。

8. 次 第：

司会 本間 さと（日本学術会議第二部会員、北海道大学医学研究科特任教授）

13:00 開会の挨拶

佐伯 浩（北海道大学総長）

13:05 「非侵襲機能画像法による高次脳機能解析」

宮下 保司（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院医学研究科教授）

- 13：50 「シナプス制御分子から脳高次機能と精神疾患へ」
三品 昌美（日本学術会議連携会員、立命館大学客員教授）
- 14：35 「消化管炎症と運動機能障害：運動と免疫機能を担う筋系細胞の生理と病態」
尾崎 博（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科・教授）
- 15：20－15：30 （ 休憩 ）
- 司会 南 雅文（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院薬学研究院教授）
- 15：30 「薬物動態の予測に基づく創薬支援システムの確立：—In vitro から in vivo の予測（IVIVE）、薬物間相互作用、個人間変動の予測を中心に—」
杉山 雄一（日本学術会議連携会員、理化学研究所特別招聘研究員）
- 16:15 「新しい心臓研究のツールとしての心臓シミュレータ” UT-Heart”」
杉浦 清了（東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授）
- 17：00 閉会の挨拶
玉木 長良（北海道大学大学院医学研究科長）

9. 関係部の承認の有無：第2部承認

日本学術会議九州・沖縄地区会議主催講演会
「高齢化社会の健康食品と医療技術」(仮題)の開催について

- (1) 主催 日本学術会議九州・沖縄地区会議、佐賀大学
- (2) 日時 平成24年12月7日(金) 14:00~16:40
- (3) 場所 佐賀大学 (〒840-8502 佐賀市本庄町1)
- (4) 共催 西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、
西九州大学短期大学部、放送大学佐賀学習センター
- (5) 後援 佐賀県教育委員会
佐賀市教育委員会
財団法人日本学術協力財団

- (6) 概要 (テーマ)
「高齢化社会の健康食品と医療技術」(仮題)

- (7) 次第

14:00~14:10 開会挨拶

日本学術会議会長又は副会長(予定)
佛淵 孝夫(佐賀大学長)

14:10~16:35 講演

14:10~14:55 ①演題:「脳科学研究の展開 —ラボから日常生活へ—」(仮)
堀川 悦夫(佐賀大学医学部・教授)

15:00~15:45 ②演題:「食品機能と健康長寿」(仮)
柳田 晃良(西九州大学・教授)

15:50~16:35 ③演題:「整形外科発のあたらしい再生医療」(仮)
中山 功一(佐賀大学工学系研究科・教授)

16:35~16:40 閉会挨拶

吾郷 眞一(日本学術会議九州・沖縄地区会議代表幹事)

公開シンポジウム「情報をライフラインに」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議情報学委員会環境知能分科会、情報処理学会
2. 共 催： 該当なし
3. 後 援： 該当なし
4. 日 時：平成25年3月7日（木） 13：00～17：15
5. 場 所：東北大学川内キャンパス
6. 分科会の開催：有
7. 開催趣旨：東日本大震災では ICT が大いに活用され重要な役割を担ったとされる。しかし、同時に、被災地においては情報の空白が生じ、また、流通した大量の情報も必ずしも質の高いものばかりではなかった。生命を左右する飲用水が直ちに提供されたのに比べ、情報の提供はベストエフォート的な対応とならざるを得なかった。こうした事態を改善するには、水道、電気、ガスと同様に、情報をライフラインとして捉え直し、技術的、制度的、社会的な革新を図る必要がある。そこで、仙台で実施される情報処理学会全国大会を機にシンポジウムを開催し、議論を深める。
8. 次 第：

総合司会	<u>石田 亨</u> （日本学術会議第三部会員・情報学委員会環境知能分科会委員長、京都大学大学院情報学研究科教授）
13:00-13:10 開会挨拶	<u>西尾章治郎</u> （日本学術会議第三部会員・情報学委員会委員長、大阪大学大学院情報科学研究科教授）
13:10-13:50 招待講演	安達文幸（東北大学大学院工学研究科教授） 「災害に強いワイアレス通信(仮題)」
13:50-14:30 招待講演	青井 真（防災科学技術研究所地震・火山観測データセンター長、主任研究員） 「地震防災におけるビッグデータ(仮題)」

14:45-17:15	パネル	
	第一部	「震災時の情報伝達を振り返る(仮題)」
	第二部	「情報ライフライン化の技術(仮題)」
	司会	<u>石川幹子</u> (日本学術会議第三部会員・環境学 委員会委員長、東京大学大学院工学 系研究科教授)
	パネリスト	谷脇康彦 (総務省大臣官房企画課長) 神成淳司 (慶応大学環境情報学部准教授) ほか
17:15	閉会挨拶	<u>亀山充隆</u> (日本学術会議連携会員、東北大学 大学院情報科学研究科教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

提案 20、21 別添資料なし